

# 四半期報告書

(第50期第2四半期)

**ユニ・チャーム株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** ユニ・チャーム株式会社

**【英訳名】** UNICHARM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

**【本店の所在の場所】** 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は  
下記の場所で行っております。)  
東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

**【縦覧に供する場所】** ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)  
(東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館)  
  
ユニ・チャーム株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号  
セントラル新大阪ビル)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 前第2四半期 連結累計期間	第50期 当第2四半期 連結累計期間	第49期 前第2四半期 連結会計期間	第50期 当第2四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	170,031	172,530	86,083	88,167	347,849
経常利益 (百万円)	15,056	21,988	6,933	11,020	31,607
四半期(当期) 純利益 (百万円)	8,027	12,876	3,909	6,944	17,127
純資産額 (百万円)	—	—	188,146	199,278	185,590
総資産額 (百万円)	—	—	282,909	285,508	278,313
1株当たり 純資産額 (円)	—	—	2,657.67	2,820.96	2,634.12
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.65	202.30	61.09	109.11	268.32
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.31	202.28	60.94	—	268.21
自己資本比率 (%)	—	—	60.4	62.9	60.2
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	10,632	25,422	—	—	21,978
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	△33,041	△12,401	—	—	△44,316
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	2,398	△1,966	—	—	△3,197
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	—	67,083	71,234	60,421
従業員数 (名)	—	—	6,762	7,074	6,904

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	7,074	(2,443)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。  
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,009	(279)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。  
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア	74,800	△2.5
ペットケア	11,376	+0.3
その他	2,510	△15.5
合計	88,687	△2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っていないので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	34,909	△0.3
フェミニンケア関連製品	18,386	+0.2
その他	21,309	+10.3
計	74,605	+2.6
ペットケア	10,881	+4.1
その他	2,680	△8.1
合計	88,167	+2.4

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) あらた	10,107	11.7	10,761	12.2

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）の経済環境は、最悪期を脱しつつあるものの先行きは不透明な状況が続いています。主要参入各国における個人消費は持ち直しの傾向がみられますが本格的な回復には至っていません。一方、日本国内の個人消費も依然低迷しており消費者の低価格志向が強まっています。

このような事業環境の中、国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入と商品ラインアップの拡大、各種キャンペーン実施による販売促進の強化に取り組みました。ペットケア事業では、引続き高付加価値カテゴリーの商品ラインを拡大・強化しました。海外事業では、成長市場であるアジア、中東・北アフリカ地域において展開エリアの拡大と積極的なプロモーション投下による販売促進を進めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は88,167百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は11,447百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益は11,020百万円（前年同四半期比58.9%増）、四半期純利益は6,944百万円（前年同四半期比77.6%増）と過去最高の収益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① パーソナルケア

#### ● ベビーケア事業

国内では、新開発不織布「ふわり～ウェーブ」を採用した『ムーニー新生児用』『ムーニーSサイズ』を発売し、ムーニーブランドの強化に取り組みました。さらに『マミーポコパンツ』の入り枚数を変更しお買い求め易くするとともに、月齢の高いお子様のために『マミーポコパンツ ビッグより大きいサイズ』を新発売してラインアップを一新しました。また『ムーニーマン』カーボンオフセットキャンペーンを実施し、「CO2排出権付ベビー用紙オムツ」を発売し、環境問題への取り組みを実施しました。

一方、海外では、成長市場において積極的に販売エリアを拡大し売上を伸ばしました。中国では参入都市を拡大し高い成長と収益改善を進めました。またインドネシア、中東・北アフリカ、韓国にお



いても売上伸長および収益力の改善を図りました。

#### ●フェミニンケア事業

国内では、清潔志向の高い女性たちにパンティライナー『ソフィKiyora』『ソフィふわごち 天然エアコットン』を発売し、使用者の拡大を図りました。生理用ナプキンでは、敏感肌にやさしい生理用ナプキン『ソフィ はだおmoi』シリーズに新サイズ21cmを追加、既存商品を改良し商品ラインアップの強化を実施しました。また、夜用『ソフィ超熟睡ガード』シリーズの販売促進を実施し、高付加価値カテゴリーの強化による収益改善を図りました。

海外では、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上の拡大と収益力を強化しました。また、周辺国や周辺都市へ販売エリアを拡大し高付加価値カテゴリーの普及促進と売上の拡大を進めました。

#### ●ヘルスケア事業

軽度失禁尿専用品『ライフリーさわやかパッド』『チャームナップ』を改良新発売し、尿ケア専用品の認知率・使用率の向上とともに市場拡大を進めました。また、ライフリーブランドメッセージ「生きることが、リハビリ。」によって、介護する方、される方双方を応援するとともにブランドの強化、浸透を図りました。また、介護度の高い高齢者に向けて「モレにくさ」にあわせて「つけ易さ」、「つけ心地」を改良した『ライフリー横モレ安心テープ止め』を発売し、多様なニーズに応えました。

また、新型インフルエンザ流行によるセルフケアニーズの高まりに対して、『超立体マスク』のラインアップの充実と供給量増強で応えました。

#### ●クリーン&フレッシュ事業

目に見えないバイ菌までしっかり拭き取り除去できる『シルコットウェットティッシュ99.99%除菌』を改良新発売し、超立体マスクと合わせた「ウィルス対策売場」の提案を実施し、衛生意識の高まりに応えました。また、シートクリーナー『ウェーブ』シリーズに新色のパステルピンクを新発売し、より多くの方にご愛用頂けるよう商品ラインアップを充実させました。

この結果、パーソナルケア事業の売上高は74,604百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は9,692百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

## ②ペットケア

「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」の理念の下、ペットが元気で長生きし、清潔な環境で暮らしていくためペットフード部門、ペットトイレタリー部門の2事業部門に特化して、事業展開を図ってまいりました。消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流である、「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」に伴う消費者ニーズに対応する製品ラインの拡充と販売促進を行ってまいりました。また、犬・猫の長寿化の進展とともにいつまでも元気で長生きして欲しいと願うペット飼育者のニーズに応え、“13歳以上用”という新しい年齢セグメントを創造する商品として、『愛犬元気 13歳からの愛犬用』、『ゲインズ パクン 13歳からの愛犬用』、『ねこ元気13歳以上用』、『ねこ元気13歳以上用 パウチタイプ』、『銀のスプーン13歳以上用』、『銀のスプーンプレミアムグルメ13歳以上用』、『銀のスプーン13歳以上用 缶』、『銀のスプーン13歳以上用 パウチタイプ』、『銀のスプーン おいしいスープ13歳以上用』を発売いたしました。

この結果、ペットケア事業の売上高は10,881百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1,450百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

### ③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用製品分野においては、スーパーマーケット等を顧客とする食品包材事業を中心に、業務用食品包材である『フレッシュマスター』とブロック肉を保鮮する新製品『フレッシュマスターソフトロール』のスーパーマーケットへの浸透強化を図り、収益改善を進めました。

この結果、その他事業の売上高は2,681百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は294百万円（前年同四半期比125.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は285,508百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。前連結会計年度末と比較して、主な増加は、現金及び預金6,317百万円、有価証券2,119百万円、機械装置及び運搬具2,168百万円、投資有価証券2,054百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金2,257百万円、商品及び製品1,747百万円、原材料及び貯蔵品1,369百万円などによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は199,278百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。主な増加は、当第2四半期純利益12,876百万円やその他有価証券評価差額金828百万円、少数株主持分1,795百万円であり、主な減少は剰余金の配当の支払1,718百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.9%（前連結会計年度比2.6ポイント増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、71,234百万円（前年同四半期比4,150百万円の増加）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より5,349百万円増加し、11,193百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,881百万円、還付法人税3,845百万円等による資金の増加に対し、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行ったこと等による退職給付引当金の減少3,888百万円等による資金の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より9,423百万円減少し、4,749百万円の支出となりました。

これは主に、前年同四半期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出14,931百万円があったこと及び有価証券による支出が7,756百万円減少したことによる資金の増加及び有価証券の売却および償還による収入が13,871百万円減少したことによる資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より3,971百万円減少し、376百万円の収入となりました。

これは主に前年同四半期の自己株式の売却による収入3,384百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1,176百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

##### ① パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、サイドの伸縮性をアップし、ウエスト全体のフィット性を高めた新しい「のび～るフィット」と産着のようなふんわりやわらかな肌ざわりのウェーブ形状のトップシート「ふわり～ウェーブ」シートを新採用し、吸収力を維持したまま約2割のスリム化を図った『ムーニー(M/L)』を改良新発売し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図ると共に、「エコチャージマーク」に適合させることでCO<sub>2</sub>排出量を削減し商品への環境面での配慮を推進しました。

またタイにおいては、低価格ながら十分な基本機能を実現したパンツタイプ紙オムツを新開発し、エブリ(エコノミー)市場への参入を図るとともにラインアップ拡大によるブランド力の強化を図りました。一方中国においては、従来よりさらに薄型となった『マミーポコ瞬吸干爽(新生児/S/M/L/XL)』を改良新発売し、『マミーポコ瞬吸干爽(新生児/S)』については、低月齢時において要望の高い「お知らせサイン」を併せて新採用することで、成長段階に合わせた品質機能面での改良を行い、お客様満足度の向上を図りました。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンカテゴリーにおいて表面のふわふわ構造により、肌に触れる面積を減らし、開いた穴で経血を一気に引き込み戻さない「エアフィット」とさらに感をUPさせた新改良「ダイヤエンボス」を採用した『ソフィ はだおmoi』を改良新発売し、製品品質を向上させるとともに「多い昼～普通の日用21cm」を新発売することで、ラインアップの強化とお客様満足度の向上を図りました。また『センターインコンパクトスリム』に経血を広げずスピード吸収する「新改良 ふわふわシート」を採用し、コンパクトでありながらモレによる不安を軽減させ、おしゃれたパッケージとともにお客様満足度の向上とコンパクトナプキン市場の拡大に努めました。

夜用ナプキン市場では、圧倒的な支持を得ている『ソフィ超熟睡ガード』シリーズにおいて、ナプキンの表面に2倍の吸収力で寝返りモレを防ぎ、寝起きの肌もサラッとさせる「新改良：寝返り吸収シート」を採用し、製品品質機能の向上を図るとともにブランド力の強化に貢献しました。

ヘルスケア関連製品では、テープタイプカテゴリーにおいて、『ライフリー 横モレあんしんテープ止め(S/L)』を追加新発売し、ラインアップの拡大によるテープ止め市場の活性化に努めました。

一方、マスク市場においてトップブランドとしての認知を得ている立体型マスク『ユニ・チャーム超立体マスク』において、銀イオンでマスク表面を抗菌加工した「6層構造の高機能フィルター」設計で米国NIOSH認定を受けた『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガードN95』を新発売し、より高い「感染予防」を求められるお客様にお応えするとともに、更なるラインアップの拡大によるブランド力の強化に貢献しました。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、東北大学との共同研究を通じて、『乳幼児に対する紙オムツによる触刺激の定量化に関する研究』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明をとるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は1,039百万円であります。

#### ②ペットケア事業

当事業に係る研究開発費の金額は125百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ペットケア事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### ③その他事業

当事業に係る研究開発費の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、その他事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	68,981,591	68,981,591	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	68,981,591	—	15,992	—	18,590

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有) ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	12,368	17.93
(株) 高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	3,418	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,268	4.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,169	4.59
高原基金(株)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
ゴールドマン・サックス・アンドカンパニー レギュラーアカウント	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA	2,650	3.84
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント(常任代理人 (株) みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,978	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,934	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・広島銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,920	2.78
(株) 伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
計	—	35,529	51.51

(注) 1 当社は自己株式を5,329千株(7.73%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,329,800	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,612,600	636,126	同上
単元未満株式	普通株式 39,191	—	同上
発行済株式総数	68,981,591	—	—
総株主の議決権	—	636,126	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式 26株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金 生町下分182番地	5,329,800	—	5,329,800	7.73
計	—	5,329,800	—	5,329,800	7.73

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,870	6,930	7,490	7,880	8,530	8,620
最低(円)	5,750	6,550	6,380	7,020	7,490	8,080

(注) 株価は東京証券取引所市場一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより、また当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 監査法人トーマツ

第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 あらた監査法人

また、第49期連結会計年度まで当社が監査証明を受けていた監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,942	74,625
受取手形及び売掛金	38,671	40,929
有価証券	7,654	5,534
商品及び製品	11,155	12,903
仕掛品	333	342
原材料及び貯蔵品	8,075	9,445
その他	7,850	10,594
貸倒引当金	△69	△84
流動資産合計	154,615	154,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,882	23,898
機械装置及び運搬具（純額）	42,973	40,804
その他（純額）	23,667	19,543
有形固定資産合計	※1 90,523	※1 84,247
無形固定資産		
のれん	12,402	12,734
その他	2,577	3,493
無形固定資産合計	14,979	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	17,664	15,609
その他	8,294	8,101
貸倒引当金	△570	△164
投資その他の資産合計	25,389	23,546
固定資産合計	130,892	124,022
資産合計	285,508	278,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,527	37,676
短期借入金	5,414	4,666
未払法人税等	6,728	4,332
賞与引当金	3,962	3,299
その他	31,222	30,546
流動負債合計	78,854	80,521
固定負債		
長期借入金	919	1,206
退職給付引当金	※2 2,137	6,160
その他	4,317	4,833
固定負債合計	7,375	12,200
負債合計	86,230	92,722

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,800	18,802
利益剰余金	179,429	168,283
自己株式	△29,832	△29,829
株主資本合計	184,389	173,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,573	1,745
繰延ヘッジ損益	△29	△28
土地再評価差額金	△535	△546
為替換算調整勘定	△6,839	△6,751
評価・換算差額等合計	△4,830	△5,580
少数株主持分	19,719	17,923
純資産合計	199,278	185,590
負債純資産合計	285,508	278,313

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	170,031	172,530
売上原価	101,883	94,862
売上総利益	68,147	77,667
販売費及び一般管理費	※1 52,884	※1 56,227
営業利益	15,263	21,440
営業外収益		
受取利息	368	251
受取配当金	166	145
有価証券売却益	34	—
為替差益	—	1,047
助成金収入	327	—
その他	226	495
営業外収益合計	1,123	1,940
営業外費用		
支払利息	137	111
有価証券売却損	10	—
売上割引	895	1,231
為替差損	248	—
その他	38	49
営業外費用合計	1,330	1,392
経常利益	15,056	21,988
特別利益		
固定資産売却益	7	25
貸倒引当金戻入額	41	—
特別利益合計	48	25
特別損失		
固定資産処分損	222	254
貸倒引当金繰入額	—	393
その他	3	120
特別損失合計	225	767
税金等調整前四半期純利益	14,879	21,246
法人税、住民税及び事業税	4,412	7,842
法人税等調整額	724	△1,899
法人税等合計	5,136	5,943
少数株主利益	1,715	2,426
四半期純利益	8,027	12,876

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	86,083	88,167
売上原価	51,537	47,536
売上総利益	34,545	40,630
販売費及び一般管理費	※1 26,857	※1 29,183
営業利益	7,688	11,447
営業外収益		
受取利息	184	120
受取配当金	48	36
助成金収入	273	—
その他	103	346
営業外収益合計	609	503
営業外費用		
支払利息	67	59
有価証券売却損	13	—
売上割引	432	536
為替差損	825	308
その他	26	26
営業外費用合計	1,364	929
経常利益	6,933	11,020
特別利益		
固定資産売却益	6	24
貸倒引当金戻入額	35	0
特別利益合計	41	25
特別損失		
固定資産処分損	61	133
投資有価証券売却損	—	111
その他	0	5
特別損失合計	61	251
税金等調整前四半期純利益	6,913	10,794
法人税、住民税及び事業税	1,756	3,795
法人税等調整額	649	△907
法人税等合計	2,406	2,887
少数株主利益	598	962
四半期純利益	3,909	6,944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,879	21,246
減価償却費	7,905	8,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	390
売上債権の増減額 (△は増加)	△823	2,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,658	3,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,345	△5,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	※2 △3,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	478	667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,448	911
その他	△639	△1,137
小計	18,244	26,946
利息及び配当金の受取額	517	386
利息の支払額	△134	△134
法人税等の支払額	△7,995	△5,621
法人税等の還付額	—	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632	25,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,285	△8,476
定期預金の払戻による収入	5,466	9,594
有価証券の取得による支出	△40,660	△18,622
有価証券の売却及び償還による収入	41,225	19,520
有形固定資産の取得による支出	△6,937	△13,929
投資有価証券の取得による支出	—	△2,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,931	—
子会社株式の取得による支出	△1,666	—
その他	△251	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,041	△12,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,024	587
配当金の支払額	△1,442	△1,716
少数株主への配当金の支払額	△684	△661
自己株式の売却による収入	3,384	—
その他	116	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398	△1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,234	10,812
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	60,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 67,083	※1 71,234

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社であった上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付けで合併しております。なお、当該3社の決算日は12月31日であります。 また、当社の連結子会社である国光製紙（株）とユニ・チャームマテリアル（株）は、平成21年4月1日付けで合併し、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株）となりました。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」及び「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」および「退職給付引当金の増減額（△は減少）」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲載することにしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は△40百万円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は△168百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△89百万円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 141,903百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 134,775百万円</p>
<p>※2 退職給付引当金 当社（ユニ・チャーム株式会社）は平成21年9月30日に退職給付財政の健全性を目的として退職一時金制度に係る引当金残高の一部（4,000百万円）について、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行いました。</p>	
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 40百万円</p>	<p>2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 54百万円</p>

（四半期連結損益計算書関係）

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売運賃諸掛 8,702百万円 販売促進費 17,748百万円 広告宣伝費 4,665百万円 従業員給与・賞与 5,123百万円 賞与引当金繰入額 1,537百万円 退職給付費用 549百万円 減価償却費 1,109百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売運賃諸掛 8,877百万円 販売促進費 20,166百万円 広告宣伝費 5,313百万円 従業員給与・賞与 5,112百万円 賞与引当金繰入額 1,634百万円 退職給付費用 719百万円 減価償却費 988百万円</p>



第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売運賃諸掛 4,399百万円	販売運賃諸掛 4,482百万円
販売促進費 9,029百万円	販売促進費 10,369百万円
広告宣伝費 2,296百万円	広告宣伝費 3,292百万円
従業員給与・賞与 2,623百万円	従業員給与・賞与 2,611百万円
賞与引当金繰入額 739百万円	賞与引当金繰入額 823百万円
退職給付費用 268百万円	退職給付費用 334百万円
減価償却費 579百万円	減価償却費 488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 78,522百万円	現金及び預金勘定 80,942百万円
有価証券勘定 5,584百万円	有価証券勘定 7,654百万円
計 84,106百万円	計 88,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,438百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,108百万円
株式及び証券投資信託の受益証券 5,584百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 4,254百万円
現金及び現金同等物 67,083百万円	現金及び現金同等物 71,234百万円
	※2 退職給付引当金の増減額 当社(ユニ・チャーム株式会社)は平成21年9月30日に退職給付財政の健全性を目的として退職一時金制度に係る引当金残高の一部(4,000百万円)について、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行いました。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	5,329,826

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,227	35	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	72,711	10,455	2,915	86,083	—	86,083
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	—	0	1	(1)	—
計	72,712	10,455	2,916	86,084	(1)	86,083
営業利益	6,534	1,009	130	7,674	13	7,688

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	74,605	10,881	2,680	88,167	—	88,167
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	(0)	—	0	0	(0)	—
計	74,604	10,881	2,681	88,167	(0)	88,167
営業利益	9,692	1,450	294	11,437	9	11,447

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,093	21,295	5,641	170,031	—	170,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	3	(3)	—
計	143,094	21,295	5,643	170,034	(3)	170,031
営業利益	12,268	2,707	245	15,221	41	15,263

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ………ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ………食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が537百万円、「ペットケア」が29百万円、「その他」が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,598	22,476	5,455	172,530	—	172,530
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	1	(1)	—
計	144,598	22,476	5,456	172,532	(1)	172,530
営業利益	16,966	3,883	567	21,417	22	21,440

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ………ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ………食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	54,373	19,579	12,130	86,083	—	86,083
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,888	643	—	2,532	(2,532)	—
計	56,261	20,223	12,130	88,616	(2,532)	86,083
営業利益	5,389	1,974	253	7,617	71	7,688

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	55,794	22,549	9,822	88,167	—	88,167
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,498	540	—	4,038	(4,038)	—
計	59,293	23,089	9,822	92,205	(4,038)	88,167
営業利益	8,397	2,729	454	11,581	(133)	11,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,510	39,073	24,447	170,031	—	170,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,779	1,304	—	6,083	(6,083)	—
計	111,289	40,377	24,447	176,114	(6,083)	170,031
営業利益	9,805	4,845	543	15,194	68	15,263

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「日本」が576百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	107,076	45,150	20,303	172,530	—	172,530
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,259	1,083	—	8,343	(8,343)	—
計	114,336	46,233	20,303	180,874	(8,343)	172,530
営業利益	14,862	5,619	1,065	21,547	(107)	21,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	19,580	9,135	3,973	32,689
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	10.6	4.6	38.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	22,553	6,118	4,040	32,712
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	88,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	6.9	4.6	37.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	39,074	18,406	8,425	65,906
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	170,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	10.8	5.0	38.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	45,157	12,295	8,662	66,116
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	172,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	7.1	5.0	38.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,820円96銭	1株当たり純資産額 2,634円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	199,278	185,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	179,559	167,667
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,719	17,923
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	5,329	5,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,651	63,652



2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	125円65銭	1株当たり四半期純利益金額	202円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125円31銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	202円28銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,027	12,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,027	12,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,886	63,651
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	174	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	61円09銭	1株当たり四半期純利益金額	109円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円94銭		

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,909	6,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,909	6,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,001	63,651
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	150	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>当社は、平成21年11月2日BKPM(インドネシア共和国の資本投資調整委員会)の承認を得て、子会社であるPT Uni-Charm Indonesiaの増資について下記のとおり実施しました。</p> <p>(1) 増資の目的 PT Uni-Charm Indonesiaは、経済成長著しいアジア地域において、当社の事業展開上重要な海外子会社であります。今回の増資は、今後の当社の事業展開のなかで重要な機能を果たすために、自己資本の充実による財務基盤の強化をおこない経営の安定化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 増資の内容 ①増資金額 31,860,000U Sドル ②発行株式数 17,700株 ③増資後発行済株式数 24,050株 ④発行価格 1株につき金1,800U Sドル ⑤増資分の出資割合 当社 74.0% PT.Purinusa Ekapersada 26.0% ⑥払込期日 平成21年11月12日</p> <p>(3) 子会社の概要 ①会社名 PT Uni-Charm Indonesia ②代表者の氏名 宮林吉広 ③所在地 インドネシア共和国ジャカルタ ④主な事業内容 ベビーケア、フェミニンケア関連製品などの製造および販売 ⑤設立年月 平成9年6月 ⑥資本金 増資前 11,430,000U Sドル 増資後 43,290,000U Sドル ⑦当社の出資比率 増資前 74.0% 増資後 74.0%</p>

## 2 【その他】

第50期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額             | 2,227百万円   |
| ②1株当たりの金額           | 35円00銭     |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清 兵 衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)  (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館)  ユニ・チャーム株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目5番36号 セントラル新大阪ビル)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。